

豪金利据え置きと豪ドルについて

＜政策金利2.50%に据え置き＞

12月3日、オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を過去最低の2.50%に据え置きました。

声明文は前回とほぼ同じで、RBAの中立的な姿勢に変化は見られませんでした。住宅セクターや企業の景況感は改善基調にあり、鉱業セクター以外の民間需要がより早いペースで増加することが期待されています。また、これまでの金融緩和の効果が続いている一方で、インフレ率はRBAの見通しに沿っていることから、現行の金融政策は依然として適切との判断が示されました。一方通貨については、豪ドルが前回会合時の1豪ドル=0.95米ドル近辺から同0.90米ドル近辺に下落したにもかかわらず、「豪ドルは不快なほど高い」との表現が踏襲され、引き続き豪ドル高に対する強い警戒感が示されました。

＜豪ドルは軟調に推移＞

10月下旬以降、豪ドルは、RBA総裁の豪ドル高を牽制する発言や、11月の中国製造業PMIが予想を下回ったことなどを受け軟調に推移しました。

据え置きは予想通りでしたが、声明で引き続き豪ドル高に対する警戒感が示されたことが嫌気され、発表後の豪ドルはやや下落しました。

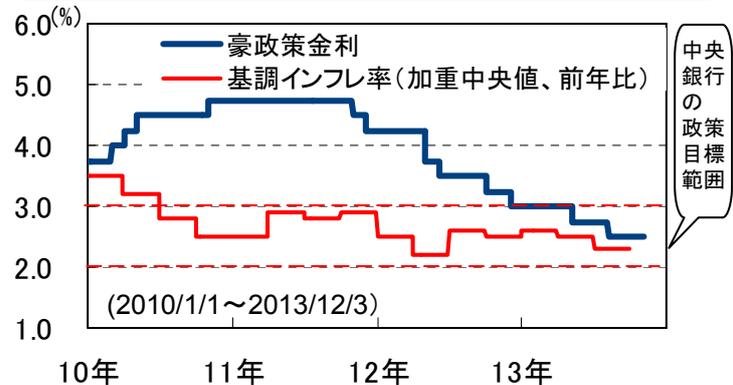
12月3日東京市場14時現在、1豪ドル=0.907米ドル、1豪ドル=93.67円となっています。

＜金融政策と為替の見通し＞

RBAは、持続的な成長に向けて必要であれば政策の調整を行なうと述べていますが、これまでの利下げの効果が今後も期待されることなどから、政策金利は当面据え置き、政策の妥当性を見極めていくものと思われます。

豪ドルについては、RBAの豪ドル高に対する牽制が重石になると見られ、当面、対米ドルで豪ドルが本格的に反発する展開にはなり難いと思われます。対円では、円が中長期的に円安傾向を辿ると考えられるため、底堅く推移すると思われます。

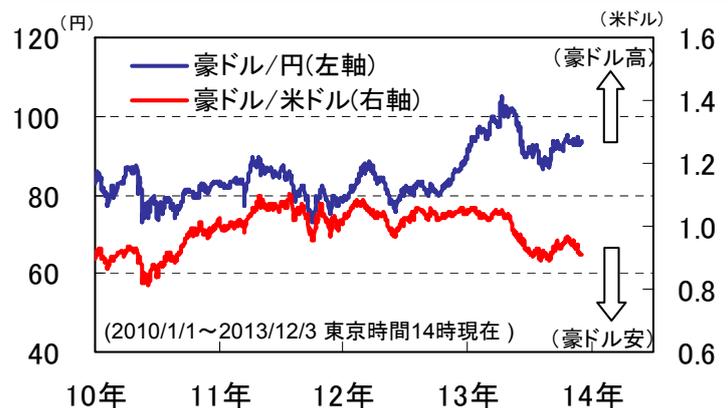
＜豪政策金利とインフレ率の推移＞



*政策金利は発表日ベース

*基調インフレ率は2010年1-3月~2013年7-9月

＜豪ドル為替の推移＞



＜豪GDP(前期比)の推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会